



厚生労働省福島労働局発表
令和 4年 1月28日(金)

担 当	【照会先】	
	福島労働局職業安定部職業対策課	
	課長	宇佐見 晃
	課長補佐	安達 文洋
	雇用指導係長	松本さおり
	TEL 024 (529) 5463	FAX 024 (536) 4211

福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和 3年 10月末現在)

～外国人労働者数は9,527人。8年ぶりの減少～

福島労働局（局長 河西 直人）はこのほど、令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

【集計結果のポイント】

○ 外国人労働者数は9,527人と前年 9,958人に対して 4.3%減少し、平成25年以来8年ぶりに減少した。

【図1、参考-1】

○ 外国人雇用事業所数は2,014事業所と前年1,880事業所に対して 7.1%増加している。【図1、参考-1】

○ 国籍別にみるとベトナムが最も多く3,360人で全体の35.3%を占め、次いでフィリピン1,672人(同17.6%)
中国1,542人(同16.2%)、ネパール695人(同7.3%)の順となっている。【別表1、図2】

○ 在留資格別にみると、「技能実習」が3,750人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,883人、
「専門的・技術的分野」1,463人、「資格外活動」1,127人の順となっている。【別表1、図3】

○ 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故(以下「震災」という。)の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成 23年10月末時点では2,493人と対前年比で33.8%と大幅な減少がみられた。その後 平成24年10月末現在では2,812人(対前年比 12.8%増)と増加に転じ、今回の公表では、9,527人と震災前(平成22年10月末)と比較した場合、152.9%増加している。

【図1】

※内容の詳細は次ページの「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 3年10月末現在）」参照

(添付資料)

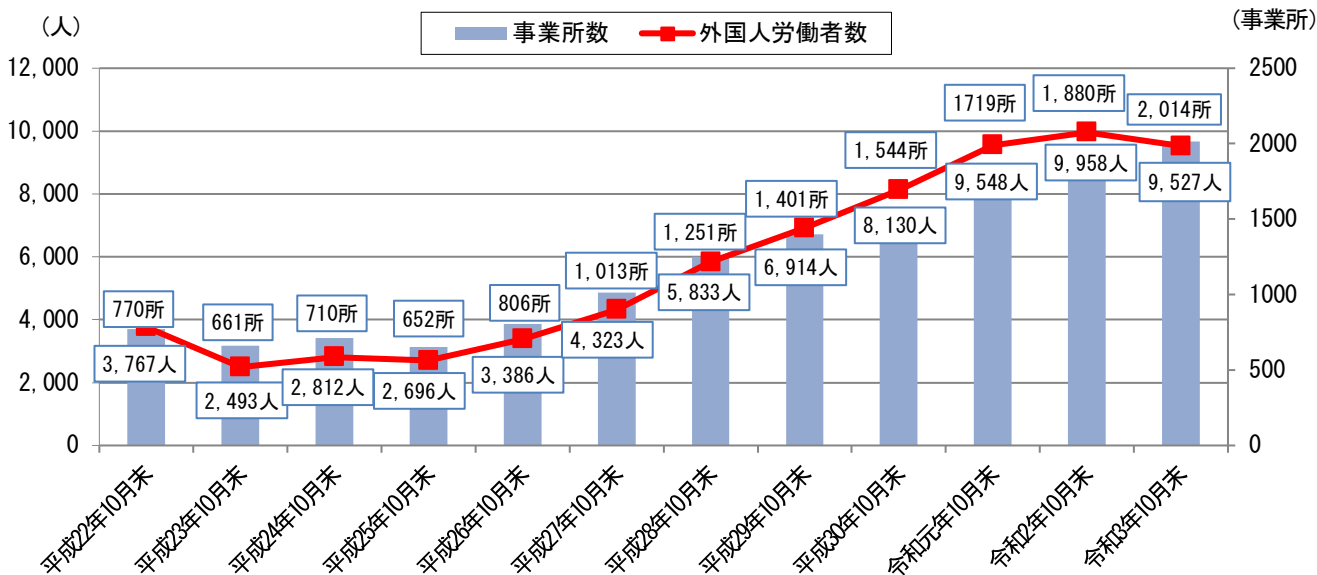
- ・別添 1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和 3年 10月末現在）」
- ・別添 2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 3年 10月末現在）」【別表 1～9、参考 -1～6】

「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和3年10月末現在）

1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数の状況

外国人を雇用している事業所数は2,014事業所（前年1,880事業所、対前年比7.1%増加）であり、外国人労働者数は9,527人（前年9,958人、対前年比4.3%減少）であった。[図1、別表2、参考-1]

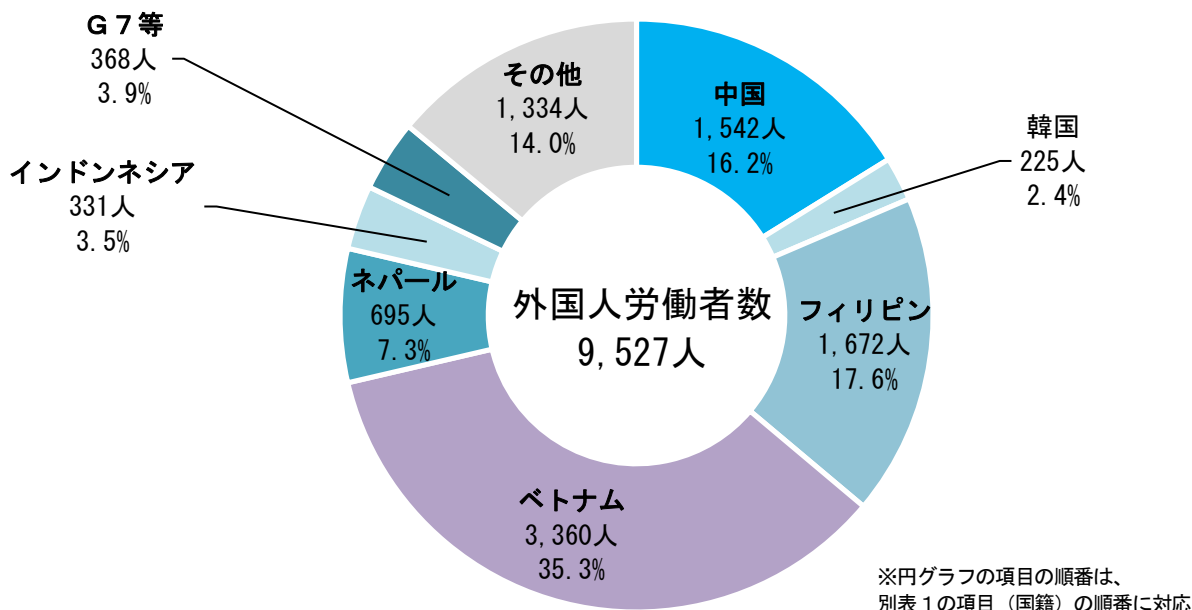
図1 外国人雇用事業所数と外国人労働者数の推移



2 外国人労働者の属性

(1) **国籍別**にみるとベトナムが最も多く 3,360 人であり、外国人労働者全体の 35.3%を占める。次いでフィリピンが1,672人（同 17.6%）、中国1,542人（同 16.2%）、ネパール695人（同 7.3%）、インドネシア331人（同 3.5%）、韓国225人（同 2.4%）となり、前述のアジア地域で7,825人と全体の82.1%を占めている。[図2、別表1、参考-4]

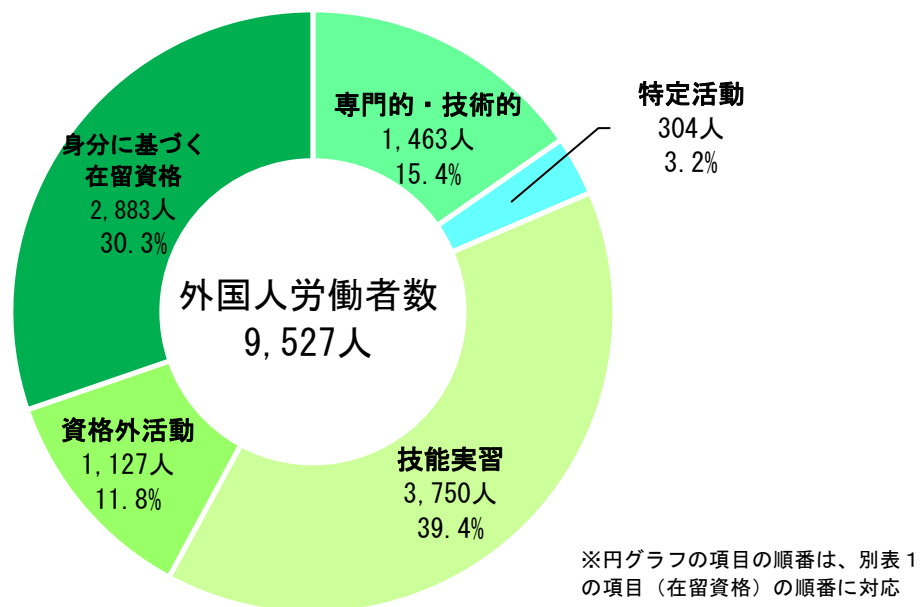
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) **在留資格別**にみると、「技能実習」が最も多く 3,750 人であり、外国人労働者全体の 39.4%を占める。次いで「身分に基づく在留資格^{※1}」が 2,883 人（同 30.3%）、「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」1,463 人（同 15.4%）、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」1,127 人（同 11.8%）となっている。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は134人となっている。[図3、別表1]

図3 在留資格別外国人労働者の割合



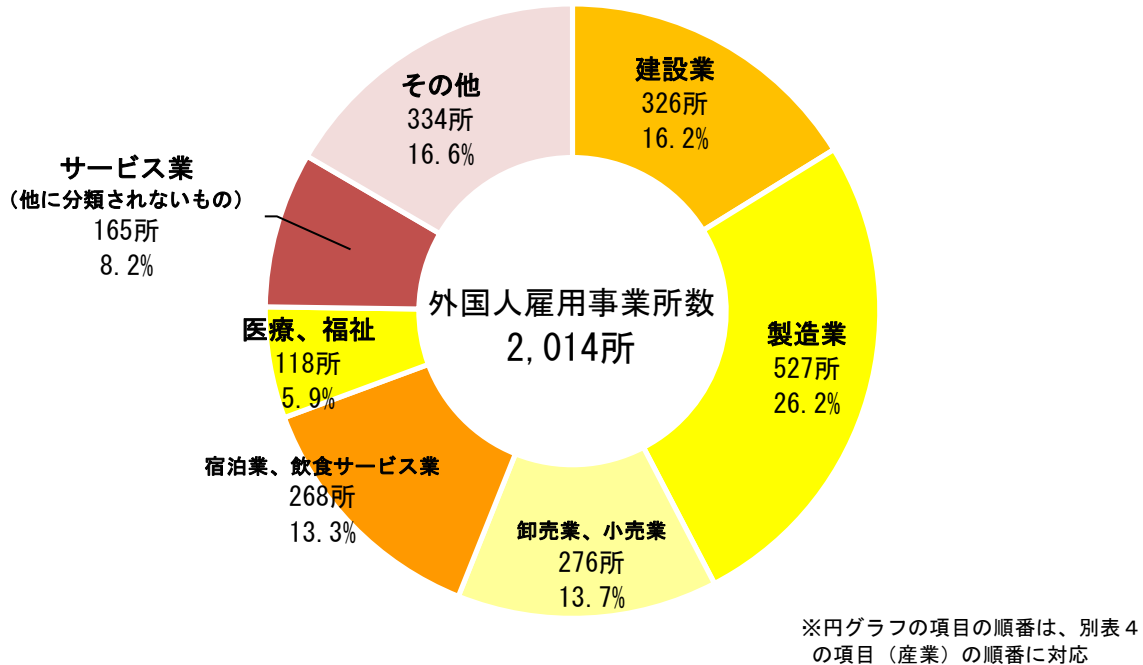
※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」「特定技能」が該当

3 産業別・事業所別にみた外国人雇用事業所の特性

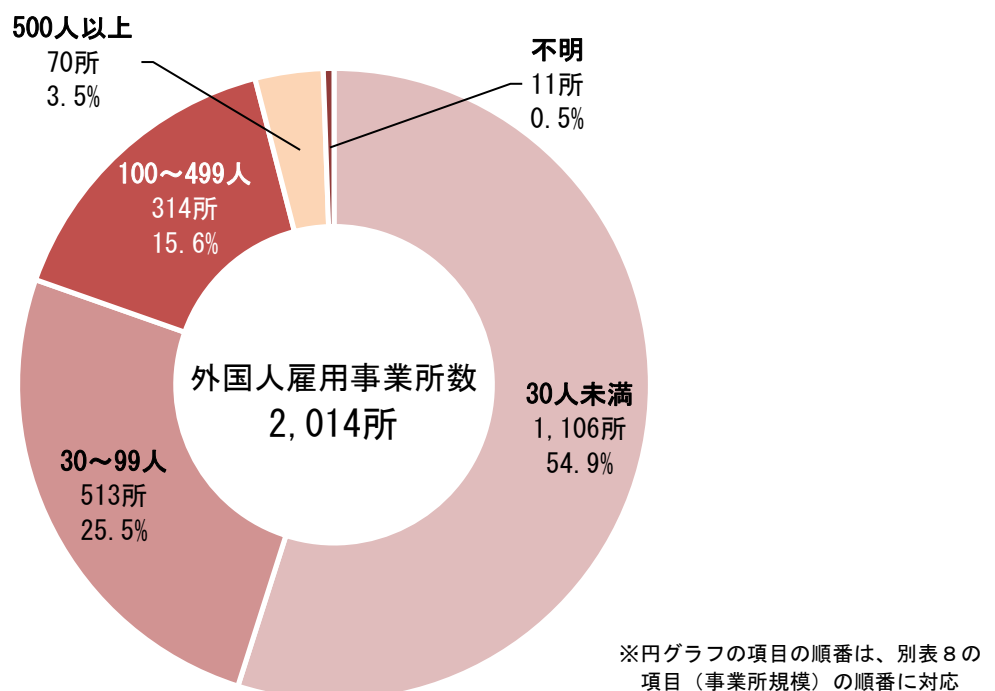
(1) 産業別にみると、「製造業」が26.2%（前年28.4%）、「建設業」が16.2%（前年15.7%）、「卸売業・小売業」が13.7%（前年13.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が13.3%（前年12.3%）の順となっている。〔図4、別表4〕

図4 産業別外国人雇用事業所数の割合



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満規模の事業所」が1,106事業所と最も多く全事業所数(2,014所)の54.9%と半数以上を占めている。〔図5、別表8〕

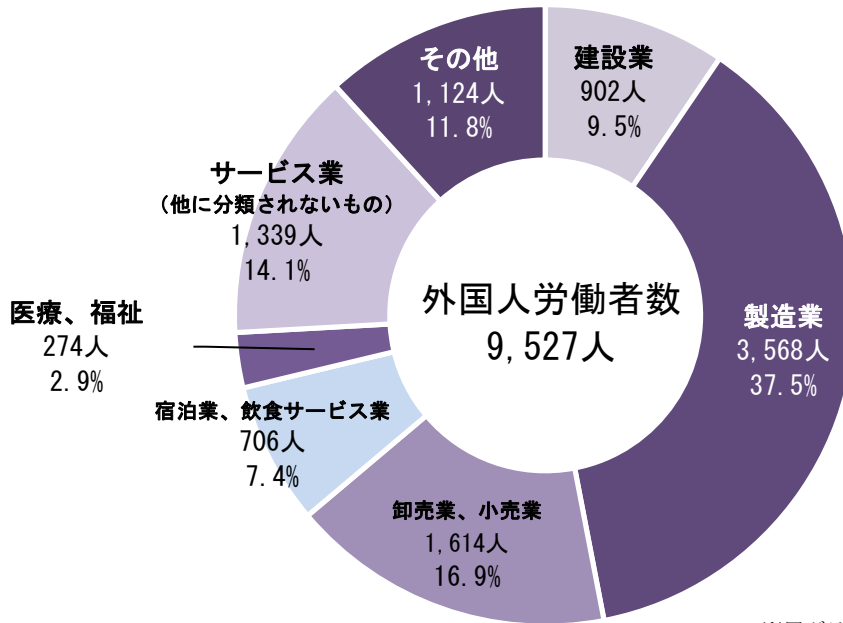
図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が37.5%(前年41.1%)、「卸売業・小売業」が16.9%(前年15.5%)、「建設業」が9.5%(前年9.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」が7.4%(前年6.9%)の順となっている。[図6、別表4、参考-6]

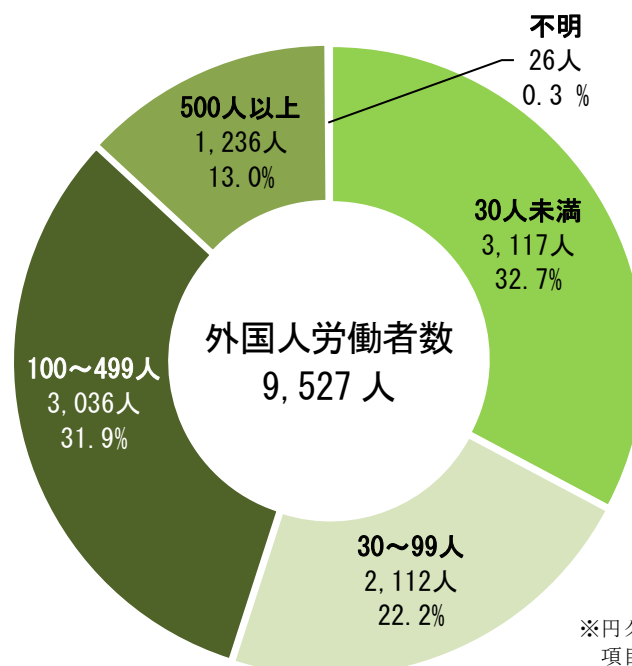
図6 産業別外国人労働者数の割合



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目(産業)の順番に対応

(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が3,117人と最も多く、外国人労働者全体の32.7%を占め、次いで「100~499人」規模が3,036人(31.9%)、「30~99人」規模が2,112人(22.2%)の順となっている。[図7、別表8]

図7 事業所規模別外国人労働者の割合



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目(事業所規模)の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

- 1 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）
- 2 外国人雇用事業所数（産業別）
- 3 外国人雇用事業所数（事業所規模別）
- 4 外国人労働者数（国籍別）
- 5 外国人労働者数（在留資格別）
- 6 外国人労働者数（産業別）

【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	うち永住者	計	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
総数	9,527	1,463 (15.4%)	848 (8.9%)	304 (3.2%)	3,750 (39.4%)	1,127 (11.8%)	947 (9.9%)	2,883 (30.3%)	1,743 (18.3%)	673 (7.1%)	40 (0.4%)	427 (4.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,542 [16.2%]	204 (13.2%)	112 (7.3%)	29 (1.9%)	475 (30.8%)	101 (6.5%)	67 (4.3%)	733 (47.5%)	507 (32.9%)	157 (10.2%)	18 (1.2%)	51 (3.3%)	0 (0.0%)
韓国	225 [2.4%]	36 (16.0%)	27 (12.0%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	11 (4.9%)	10 (4.4%)	173 (76.9%)	121 (53.8%)	39 (17.3%)	1 (0.4%)	12 (5.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,672 [17.6%]	130 (7.8%)	47 (2.8%)	14 (0.8%)	160 (9.6%)	14 (0.8%)	7 (0.4%)	1,354 (81.0%)	771 (46.1%)	294 (17.6%)	11 (0.7%)	278 (16.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,360 [35.3%]	388 (11.5%)	279 (8.3%)	110 (3.3%)	2,578 (76.7%)	232 (6.9%)	202 (6.0%)	52 (1.5%)	25 (0.7%)	24 (0.7%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	695 [7.3%]	145 (20.9%)	124 (17.8%)	23 (3.3%)	10 (1.4%)	502 (72.2%)	412 (59.3%)	15 (2.2%)	4 (0.6%)	11 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	331 [3.5%]	11 (3.3%)	5 (1.5%)	9 (2.7%)	272 (82.2%)	6 (1.8%)	6 (1.8%)	33 (10.0%)	15 (4.5%)	13 (3.9%)	0 (0.0%)	5 (1.5%)	0 (0.0%)
ブラジル	137 [1.4%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	137 (100.0%)	75 (54.7%)	23 (16.8%)	1 (0.7%)	38 (27.7%)	0 (0.0%)
ペルー	52 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	51 (98.1%)	36 (69.2%)	0 (0.0%)	1 (1.9%)	14 (26.9%)	0 (0.0%)
G7等	368 [3.9%]	271 (73.6%)	66 (17.9%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	89 (24.2%)	47 (12.8%)	41 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	186 [2.0%]	152 (81.7%)	37 (19.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	34 (18.3%)	16 (8.6%)	18 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	50 [0.5%]	34 (68.0%)	9 (18.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (32.0%)	7 (14.0%)	9 (18.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,145 [12.0%]	278 (24.3%)	188 (16.4%)	109 (9.5%)	255 (22.3%)	257 (22.4%)	243 (21.2%)	246 (21.5%)	142 (12.4%)	71 (6.2%)	7 (0.6%)	26 (2.3%)	0 (0.0%)

注1：「」内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「技術」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、%）

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率]	構成比	外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	2,014	100.0	166 [8.2]	1,444 [15.2]	100.0
1 福島公共職業安定所	380	18.9	47 [12.4]	272 [14.5]	19.6
2 いわき公共職業安定所	436	21.6	37 [8.5]	186 [10.6]	18.5
3 会津若松公共職業安定所	214	10.6	8 [3.7]	70 [8.2]	9.0
4 郡山公共職業安定所	435	21.6	42 [9.7]	626 [23.4]	28.0
5 白河公共職業安定所	189	9.4	18 [9.5]	100 [12.4]	8.5
6 須賀川公共職業安定所	99	4.9	3 [3.0]	145 [24.2]	6.3
7 相双公共職業安定所	168	8.3	5 [3.0]	20 [3.6]	5.9
8 二本松公共職業安定所	93	4.6	6 [6.5]	25 [6.3]	4.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住者		
総数	9,527	1,463 (15.4)	848	304 (3.2)	3,750 (39.4)	1,127 (11.8)	947	2,883 (30.3)	1,743	673	40	427	0
1 福島公共職業安定所	1,871	252 (13.5)	131	66 (3.5)	511 (27.3)	281 (15.0)	237	761 (40.7)	446	156	11	148	0
2 いわき公共職業安定所	1,763	268 (15.2)	189	65 (3.7)	809 (45.9)	238 (13.5)	206	383 (21.7)	234	109	4	36	0
3 会津若松公共職業安定所	858	205 (23.9)	81	5 (0.6)	393 (45.8)	49 (5.7)	35	206 (24.0)	147	44	1	14	0
4 郡山公共職業安定所	2,670	399 (14.9)	252	64 (2.4)	891 (33.4)	474 (17.8)	403	842 (31.5)	522	203	18	99	0
5 白河公共職業安定所	809	126 (15.6)	55	28 (3.5)	388 (48.0)	19 (2.3)	8	248 (30.7)	146	67	1	34	0
6 須賀川公共職業安定所	598	58 (9.7)	35	14 (2.3)	309 (51.7)	38 (6.4)	33	179 (29.9)	73	37	3	66	0
7 相双公共職業安定所	560	108 (19.3)	78	14 (2.5)	277 (49.5)	20 (3.6)	17	141 (25.2)	83	36	1	21	0
8 二本松公共職業安定所	398	47 (11.8)	27	48 (12.1)	172 (43.2)	8 (2.0)	8	123 (30.9)	92	21	1	9	0

注1：()の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	2,014	166 [8.2]	100.0	9,527	1,444 [15.2]	100.0
A 農業、林業	51	2 [3.9]	2.5	277	19 [6.9]	2.9
うち 農業	47	2 [4.3]	2.3	267	19 [7.1]	2.8
B 漁業	2	0 [0.0]	0.1	9	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
D 建設業	326	9 [2.8]	16.2	902	25 [2.8]	9.5
E 製造業	527	39 [7.4]	26.2	3,568	275 [7.7]	37.5
うち 食料品製造業	81	2 [2.5]	4.0	987	54 [5.5]	10.4
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 [0.0]	0.1	2	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	100	4 [4.0]	5.0	545	36 [6.6]	5.7
うち 金属製品製造業	37	1 [2.7]	1.8	138	4 [2.9]	1.4
うち 生産用機械器具製造業	19	1 [5.3]	0.9	96	6 [6.3]	1.0
うち 電気機械器具製造業	53	10 [18.9]	2.6	414	60 [14.5]	4.3
うち 輸送用機械器具製造業	47	7 [14.9]	2.3	352	56 [15.9]	3.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.1	4	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	16	3 [18.8]	0.8	36	3 [8.3]	0.4
H 運輸業、郵便業	30	3 [10.0]	1.5	70	19 [27.1]	0.7
I 卸売業、小売業	276	7 [2.5]	13.7	1,614	17 [1.1]	16.9
J 金融業、保険業	7	0 [0.0]	0.3	10	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.6	38	1 [2.6]	0.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	0 [0.0]	1.4	75	0 [0.0]	0.8
M 宿泊業、飲食サービス業	268	8 [3.0]	13.3	706	16 [2.3]	7.4
うち 宿泊業	58	2 [3.4]	2.9	124	3 [2.4]	1.3
うち 飲食店	206	6 [2.9]	10.2	575	13 [2.3]	6.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	52	10 [19.2]	2.6	138	40 [29.0]	1.4
O 教育、学習支援業	80	0 [0.0]	4.0	295	0 [0.0]	3.1
P 医療、福祉	118	7 [5.9]	5.9	274	21 [7.7]	2.9
うち 医療業	34	3 [8.8]	1.7	88	3 [3.4]	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	83	4 [4.8]	4.1	185	18 [9.7]	1.9
Q 複合サービス事業	7	1 [14.3]	0.3	11	1 [9.1]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	165	69 [41.8]	8.2	1,339	986 [73.6]	14.1
うち 自動車整備業	22	0 [0.0]	1.1	51	0 [0.0]	0.5
うち 職業紹介・労働者派遣業	45	36 [80.0]	2.2	441	419 [95.0]	4.6
うち その他の事業サービス業	72	30 [41.7]	3.6	573	336 [58.6]	6.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	44	7 [15.9]	2.2	148	21 [14.2]	1.6
T 分類不能の産業	2	0 [0.0]	0.1	13	0 [0.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,527	9.5	902	37.5	3,568	0.4	1,614	16.9	706	7.4	295	3.1	274	2.9	1,339	14.1		
1 福島公共職業安定所	1,871	9.4	175	42.0	786	0.7	241	12.9	82	4.4	85	4.5	55	2.9	301	16.1		
2 いわき公共職業安定所	1,763	11.3	200	36.0	634	0.3	279	15.8	253	14.4	40	2.3	79	4.5	95	5.4		
3 会津若松公共職業安定所	858	5.9	51	32.1	275	1.3	185	21.6	124	14.5	75	8.7	49	5.7	28	3.3		
4 郡山公共職業安定所	2,670	8.3	222	22.5	602	0.1	771	28.9	142	5.3	77	2.9	45	1.7	662	24.8		
5 白河公共職業安定所	809	7.9	64	59.0	477	0.0	10	1.2	39	4.8	2	0.2	15	1.9	54	6.7		
6 須賀川公共職業安定所	598	5.7	34	54.2	324	0.0	10	1.7	5	0.8	10	1.7	5	0.8	151	25.3		
7 相双公共職業安定所	560	15.0	84	39.8	223	0.2	106	18.9	57	10.2	5	0.9	18	3.2	16	2.9		
8 二本松公共職業安定所	398	18.1	72	62.1	247	0.0	12	3.0	4	1.0	1	0.3	8	2.0	32	8.0		

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,527	9.5	902	9.5	3,568	37.5	36	0.4	1,614	16.9	706	7.4	295	3.1	274	2.9	1,339	14.1
①専門的・技術的分野の在留資格	1,463	5.1	74	5.1	319	21.8	24	1.6	178	12.2	171	11.7	173	11.8	13	0.9	230	15.7
うち技術・人文知識・国際業務	848	7.0	59	7.0	211	24.9	21	2.5	144	17.0	94	11.1	43	5.1	7	0.8	194	22.9
②特定活動	304	18.4	56	18.4	86	28.3	0	0.0	17	5.6	11	3.6	2	0.7	34	11.2	81	26.6
③技能実習	3,750	16.7	628	16.7	1,987	53.0	0	0.0	669	17.8	21	0.6	-	0.0	65	1.7	124	3.3
④資格外活動	1,127	0.4	4	0.4	268	23.8	3	0.3	265	23.5	203	18.0	7	0.6	8	0.7	332	29.5
うち留学	947	0.2	2	0.2	238	25.1	3	0.3	234	24.7	166	17.5	6	0.6	4	0.4	264	27.9
⑤身分に基づく在留資格	2,883	4.9	140	4.9	908	31.5	9	0.3	485	16.8	300	10.4	113	3.9	154	5.3	572	19.8
うち永住者	1,743	4.9	85	4.9	524	30.1	5	0.3	328	18.8	146	8.4	77	4.4	114	6.5	331	19.0
うち日本人の配偶者等	673	3.1	21	3.1	202	30.0	2	0.3	122	18.1	111	16.5	35	5.2	25	3.7	108	16.0
うち永住者の配偶者等	40	5.0	2	5.0	18	45.0	0	0.0	5	12.5	5	12.5	-	0.0	-	0.0	7	17.5
うち定住者	427	7.5	32	7.5	164	38.4	2	0.5	30	7.0	38	8.9	1	0.2	15	3.5	126	29.5
⑥不明	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人、%)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	9,527	1,444	902	9.5	3,568	37.5	36	0.4	1,614	16.9	706	7.4	295	3.1	274	2.9	1,339	14.1
中国 (香港、マカオを含む)	1,542	175	102	6.6	665	43.1	5	0.3	311	20.2	151	9.8	43	2.8	33	2.1	140	9.1
韓国	225	20	18	8.0	32	14.2	5	2.2	56	24.9	35	15.6	11	4.9	13	5.8	33	14.7
フィリピン	1,672	309	72	4.3	602	36.0	12	0.7	177	10.6	167	10.0	20	1.2	100	6.0	386	23.1
ベトナム	3,360	333	513	15.3	1,409	41.9	1	0.0	751	22.4	100	3.0	3	0.1	88	2.6	238	7.1
ネパール	695	264	4	0.6	183	26.3	-	0.0	95	13.7	125	18.0	1	0.1	6	0.9	257	37.0
インドネシア	331	52	51	15.4	194	58.6	-	0.0	21	6.3	-	0.0	2	0.6	10	3.0	11	3.3
ブラジル	137	38	20	14.6	55	40.1	1	0.7	6	4.4	6	4.4	3	2.2	-	0.0	39	28.5
ペルー	52	22	6	11.5	3	5.8	-	0.0	10	19.2	4	7.7	1	1.9	-	0.0	26	50.0
G7等	368	23	2	0.5	14	3.8	3	0.8	8	2.2	4	1.1	167	45.4	8	2.2	6	1.6
うちアメリカ	186	18	-	0.0	5	2.7	-	0.0	3	1.6	3	1.6	85	45.7	4	2.2	2	1.1
うちイギリス	50	1	-	0.0	1	2.0	1	2.0	-	0.0	-	0.0	22	44.0	2	4.0	-	0.0
その他	1,145	208	114	10.0	411	35.9	9	0.8	179	15.6	114	10.0	44	3.8	16	1.4	203	17.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人、％）

事業所労働者数	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率]	うち派遣・請負労働者 [比率]		うち派遣・請負労働者 [比率]	うち派遣・請負労働者			
全事業所規模計	2,014	166 [8.2]	100.0	9,527	1,444 [15.2]	100.0	4.7	8.7
30人未満	1,106	43 [3.9]	54.9	3,117	184 [5.9]	32.7	2.8	4.3
30～99人	513	44 [8.6]	25.5	2,112	159 [7.5]	22.2	4.1	3.6
100～499人	314	67 [21.3]	15.6	3,036	920 [30.3]	31.9	9.7	13.7
500人以上	70	11 [15.7]	3.5	1,236	178 [14.4]	13.0	17.7	16.2
不明	11	1 [9.1]	0.5	26	3 [11.5]	0.3	2.4	3.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福島労働局）

令和3年10月末現在

(単位：人)

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	134	10	0	25	28	0	8	0	4	0	3	20	0	22	14
1 福島公共職業安定所	17	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	0	7	1
2 いわき公共職業安定所	21	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	2	0	2	10
3 会津若松公共職業安定所	21	0	0	0	10	0	1	0	0	0	1	5	0	3	1
4 郡山公共職業安定所	30	1	0	15	8	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1
5 白河公共職業安定所	10	3	0	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
6 須賀川公共職業安定所	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0
7 相双公共職業安定所	16	3	0	5	0	0	0	0	1	0	2	4	0	0	1
8 二本松公共職業安定所	14	0	0	0	2	0	5	0	2	0	0	0	0	5	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(福島労働局 平成29年～令和3年)

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数) (単位:所、人)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	
事業所数	12.0%	1,401	10.2%	1,544	11.3%	1,719	9.4%	1,880	9.4%	2,014
派遣・請負(注2)	-3.2%	151	5.3%	159	0.0%	159	0.6%	160	0.6%	166
外国人労働者数	18.5%	6,914	17.6%	8,130	17.4%	9,548	4.3%	9,958	4.3%	9,527
(男性)		(3,066)		(3,647)		(4,400)		(4,538)		(4,313)
(女性)		(3,848)		(4,483)		(5,148)		(5,420)		(5,214)
派遣・請負(注2)	11.6%	1,057	15.5%	1,221	14.0%	1,392	-10.3%	1,248	-10.3%	1,444

注1:事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在

注2:「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別) (単位:所)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	数	対前年増減率	
事業所総数	12.0%	1,401	12.0%	1,544	10.2%	1,719	11.3%	1,880	9.4%	2,014
建設業	21.1%	218	5.0%	229	13.1%	259	14.3%	296	10.1%	326
製造業	8.2%	421	12.6%	474	8.2%	513	3.9%	533	-1.1%	527
情報通信業	0.0%	10	10.0%	11	9.1%	12	8.3%	13	23.1%	16
卸売業、小売業	13.6%	150	18.7%	178	20.2%	214	14.5%	245	12.7%	276
宿泊業、飲食サービス業	14.5%	150	20.7%	181	13.8%	206	12.1%	231	16.0%	268
教育、学習支援業	1.5%	68	4.4%	71	7.0%	76	-9.2%	69	15.9%	80
医療、福祉	20.7%	70	17.1%	82	11.0%	91	23.1%	112	5.4%	118
サービス業(他に分類されないもの)	13.0%	122	1.6%	124	13.7%	141	8.5%	153	7.8%	165
その他	9.1%	192	1.0%	194	6.7%	207	10.1%	228	4.4%	238

注1:各年10月末現在

注2:本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

【参考-3】外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
事業所総数	1,401	1,544	1,719	1,880	2,014
	12.0%	10.2%	11.3%	9.4%	7.1%
30人未満	728	804	899	1,010	1,106
	11.0%	10.4%	11.8%	12.3%	9.5%
30～99人	369	396	448	477	513
	16.4%	7.3%	13.1%	6.5%	7.5%
100～499人	232	267	291	314	314
	6.9%	15.1%	9.0%	7.9%	0.0%
500人以上	64	60	65	69	70
	14.3%	-6.3%	8.3%	6.2%	1.4%
不明	8	17	16	10	11
	60.0%	112.5%	-5.9%	-37.5%	10.0%

注:各年10月末現在

【参考-4】外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
外国人労働者総数	6,914	8,130	9,548	9,958	9,527
	18.5%	17.6%	17.4%	4.3%	-4.3%
中国(香港、マカオを含む)	1,874	1,863	1,957	1,916	1,542
	-6.7%	-0.6%	5.0%	-2.1%	-19.5%
韓国	181	190	216	215	225
	0.6%	5.0%	13.7%	-0.5%	4.7%
フィリピン	1,251	1,461	1,576	1,605	1,672
	12.4%	16.8%	7.9%	1.8%	4.2%
ベトナム	1,577	2,325	3,046	3,442	3,360
	71.2%	47.4%	31.0%	13.0%	-2.4%
ネパール	625	579	709	761	695
	47.8%	-7.4%	22.5%	7.3%	-8.7%
インドネシア	220	292	385	405	331
	12.2%	32.7%	31.8%	5.2%	-18.3%
ブラジル	96	106	115	135	137
	-4.0%	10.4%	8.5%	17.4%	1.5%
ペルー	37	37	41	44	52
	8.8%	0.0%	10.8%	7.3%	18.2%
G7等	381	389	397	360	368
	5.0%	2.1%	2.1%	-9.3%	2.2%
うちアメリカ	180	182	185	174	186
	2.3%	1.1%	1.6%	-5.9%	6.9%
うちイギリス	60	68	68	49	50
	13.2%	13.3%	0.0%	-27.9%	2.0%
その他	672	888	1,106	1,075	1,145
	35.8%	32.1%	24.5%	-2.8%	6.5%

注1:各年10月末現在

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(単位:人)

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
外国人労働者総数	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%	9,527	-4.3%
専門的・技術的分野	864	20.5%	1,031	19.3%	1,215	17.8%	1,280	5.3%	1,463	14.3%
うち技術・人文知識・国際業務	412	38.3%	564	36.9%	745	32.1%	789	5.9%	848	7.5%
特定活動	105	162.5%	167	59.0%	156	-6.6%	206	32.1%	304	47.6%
技能実習	2,653	19.0%	3,337	25.8%	4,320	29.5%	4,526	4.8%	3,750	-17.1%
資格外活動	1,002	41.3%	1,093	9.1%	1,272	16.4%	1,220	-4.1%	1,127	-7.6%
うち留学	860	46.0%	945	9.9%	1,102	16.6%	1,058	-4.0%	947	-10.5%
身分に基づく在留資格	2,290	7.1%	2,502	9.3%	2,585	3.3%	2,726	5.5%	2,883	5.8%
うち永住者	1,376	8.2%	1,484	7.8%	1,591	7.2%	1,649	3.6%	1,743	5.7%
うち日本人の配偶者	466	4.5%	517	10.9%	549	6.2%	612	11.5%	673	10.0%
うち永住者の配偶者	35	16.7%	39	11.4%	41	5.1%	42	2.4%	40	-4.8%
うち定住者	413	5.9%	462	11.9%	404	-12.6%	423	4.7%	427	0.9%
不明	0		0		0		0		0	

注1: 各年10月末現在

注2: 在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

(単位:人)

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
事業所総数	6,914	18.5%	8,130	17.6%	9,548	17.4%	9,958	4.3%	9,527	-4.3%
建設業	586	21.1%	697	18.9%	829	18.9%	952	14.8%	902	-5.3%
製造業	2,874	14.4%	3,382	17.7%	4,074	20.5%	4,095	0.5%	3,568	-12.9%
情報通信業	14	-17.6%	18	28.6%	37	105.6%	29	-21.6%	36	24.1%
卸売業、小売業	810	31.3%	1,094	35.1%	1,434	31.1%	1,548	7.9%	1,614	4.3%
宿泊業、飲食サービス業	528	16.3%	533	0.9%	562	5.4%	683	21.5%	706	3.4%
教育、学習支援業	271	0.7%	295	8.9%	297	0.7%	287	-3.4%	295	2.8%
医療、福祉	121	14.2%	143	18.2%	190	32.9%	246	29.5%	274	11.4%
サービス業(他に分類されないもの)	878	16.1%	1,023	16.5%	1,127	10.2%	1,066	-5.4%	1,339	25.6%
その他	832	34.6%	945	13.6%	998	5.6%	1,052	5.4%	793	-24.6%

注1: 各年10月末現在

注2: 本表の産業別のデータは、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。